

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 19 日 更新

事務事業名		包括的継続的ケアマネジメント事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施 策	7	高齢者の自立と支援体制の充実			所属課	高齢者支援課	担当者名	矢幡 茜
	施策の柱	27	高齢者の介護予防の推進			所属班	包括支援センター班	(内線)	1163
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の45	
			11	3	4	10452			
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	介護保険サービスの利用が円滑に進むよう、地域における介護支援専門員の活動支援・困難事例への相談助言等を行う。平成18年度介護保険法の改正により、高齢者への過介護が、本人の不活発による廃用症候群を招いているとの考察があり、予防に重点が置かれるケアマネジメントやサービスの提供が必要となった。 介護支援専門員の質の向上のため、年3回、介護・医療・福祉関係の外部講師を招き、研修会を開催している。 令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業は一般会計での支出となる。
【業務の流れ】	居宅介護予防支援事業所の介護支援専門員と地域包括支援センターが連絡調整等を行なう。地域の介護支援専門員から、困難事例等の相談を受け、ケースによっては会議を実施する。 介護支援専門員等研修会の企画・実施評価を行なう。
【主な予算費目】	講師謝金、職員手当等、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	研修会後のアンケートより、「新しい知識を得ることができた」等、質の向上につながったという意見があった。年々、認知症高齢者、対応困難ケースが増えてきており相談ケースは増えている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 包括支援センター主任介護支援専門員が、地域で活動する介護支援専門員の質の向上のための研修の企画・実施、困難事例への相談対応を行った。 介護支援専門員等研修(主にオンライン開催)を3回に開催した(参加者延べ:184人)。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 地域で活動する介護支援専門員が抱える、困難事例への相談対応を行う。また、介護支援専門員の質の向上のための研修会の研修会を今年度同様3回実施予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 困難事例相談延件数	件	令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業は一般会計での支出となるための減
→ イ 介護支援専門員を対象とした研修会の開催数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
高齢者・要支援認定者・要介護認定者		→ ア 要支援認定者数
		→ イ 研修に参加する介護支援専門員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者の自立や介護予防意識を高める		→ ア 相談のあった困難事例件数(来所・訪問)
		→ イ 困難事例に対応した介護支援専門員数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
高齢者の増加や介護者のニーズの多様化により、介護者や地域のケアマネージャーからの相談が増えてきているため設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 件		212	567	140	444	0	0	0	0
	イ 回		3	3	3	3	0	0	0	0
② 対象指標	ア 人		657	681	756	684	0	0	0	0
	イ 人		241	201	170	184	0	0	0	0
③ 成果指標	ア 件		115	223	120	115	0	0	0	0
	イ 人		60	111	65	56	0	0	0	0
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円	6,567	3,482	3,704	3,564			
		都道府県支出金	千円	2,367	1,141	1,159	1,152			
		地方債	千円							
		その他	千円	994	164		117			
		繰入金	千円	2,367	1,141	1,159	1,152			
	入 費	(A) 事業費計	千円	12,295	5,928	6,022	5,985	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	12,275	5,898	5,992	5,965	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	44	49	58	31	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	6	3	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	230	520	1,200	240	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	899	1,979	4,780	874	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	13,194	7,907	10,802	6,859	0	0	0

事務事業名	包括的継続的ケアマネジメント事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 各関係機関、介護支援専門員への研修を実施して制度改正・予防支援に寄与した。また、介護支援専門員などからの困難事例への相談に対応した。困難事例件数（来所・訪問）の件数及び対応した介護支援専門員の数は目標に達成しなかったが、電話の相談やまた、困難事例に対し、各自対応ができるようになったと考えるため、達成とした。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法改正もあり、研修会の必要性は高くなっている。また、相談体制も構築できているため、見込みはついている。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 地域の介護支援専門員のさらなる知識向上と、各関係機関との連携を図ることで、地域包括ケアシステムを確立するためにも、研修会を充実していく必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 包括支援センターが実施すべきものであり、類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在直営により包括支援センターを運営しており、事業自体はセンターの責務である。主体となる主任介護支援専門員は、設置義務があるため、出向等による対応しかないので現状である。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 地域包括支援センターは直営で行っている。市には主任介護支援専門員がいないため社協からの出向となっており、保健師、社会福祉士とともに専門性を生かしながらチームを組んで事例対応を図っているため、最低限の負担金で運営している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

包括支援センター職員、各介護事業所、ケアマネジャーへの制度説明・相談業務を実施してきたが、まだ十分な体制が取れているとはいえず、今後は更なる理解を促し、適切に対応する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）